

令和2年度行政事業レビューシート（法務省）										
事業名	法務省職員に対する研修				担当部局庁	法務総合研究所			作成責任者	
事業開始年度	昭和34年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務企画部総務課			総務企画部副部長 野原 一郎	
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	法務省設置法第4条第37号 法務省組織令第57条、第58条第1項第2号				関係する 計画、通知等	－				
主要政策・施策	－				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	法務省の職員（矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁の職員を除く。）に対して、制度改革に伴う業務内容の変化や行政課題の複雑多様化に対応できるよう、職務上必要な研修を実施する。これによって、職員個々の実務能力や管理能力を向上させ、組織を効率的に運営し、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）	対象となる法務省の職員は、検察庁職員、法務局職員、保護局関係職員、出入国在留管理庁職員であり、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施している。このうち、検察官を除いた新任職員及び中堅職員を対象とする研修については、検察庁、法務局等に委嘱して全国に8か所ある支所で実施し、検察官に対する研修、専門性の高い研修、幹部職員に対する研修については、本所において、具体的なカリキュラムを策定して実施している。また、研修の実施に必要な研修教材の整備を行っている。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	356	377	384	407				
		補正予算	－	－	－	－				
		前年度から繰越し	－	－	－	－				
		翌年度へ繰越し	－	－	－	－				
		予備費等	－	－	－	－				
	計		356	377	384	407	0			
	執行額		344	355	339					
	執行率（％）		97％	94％	88％					
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		97％	94％	88％					
令和2・3年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	306								
	研修所庁費	82								
	諸謝金	17								
	庁費	2								
	計	407	0							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度	
	毎年度、研修参加者の満足度を前年度実績以上にする。	研修参加者のアンケートによる満足度 【研修に対する満足度の点数化／総得点】×100	成果実績	％	94.7	95.6	94	－	－	
			目標値	％	96.5	94.7	95.6	94	－	
			達成度	％	98.1	101	98.3	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	研修アンケート集計表									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	研修参加者の延人日	活動実績	千人日	118	124	137	－	－		
		当初見込み	千人日	121	124	125	128	－		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	年度執行額／延人日	単位当たり コスト	千円	2,915	2,863	2,474	3,180			
		計算式	千円 /千延人日	344,000/118	355,000/124	339,000/137	407,000/128			

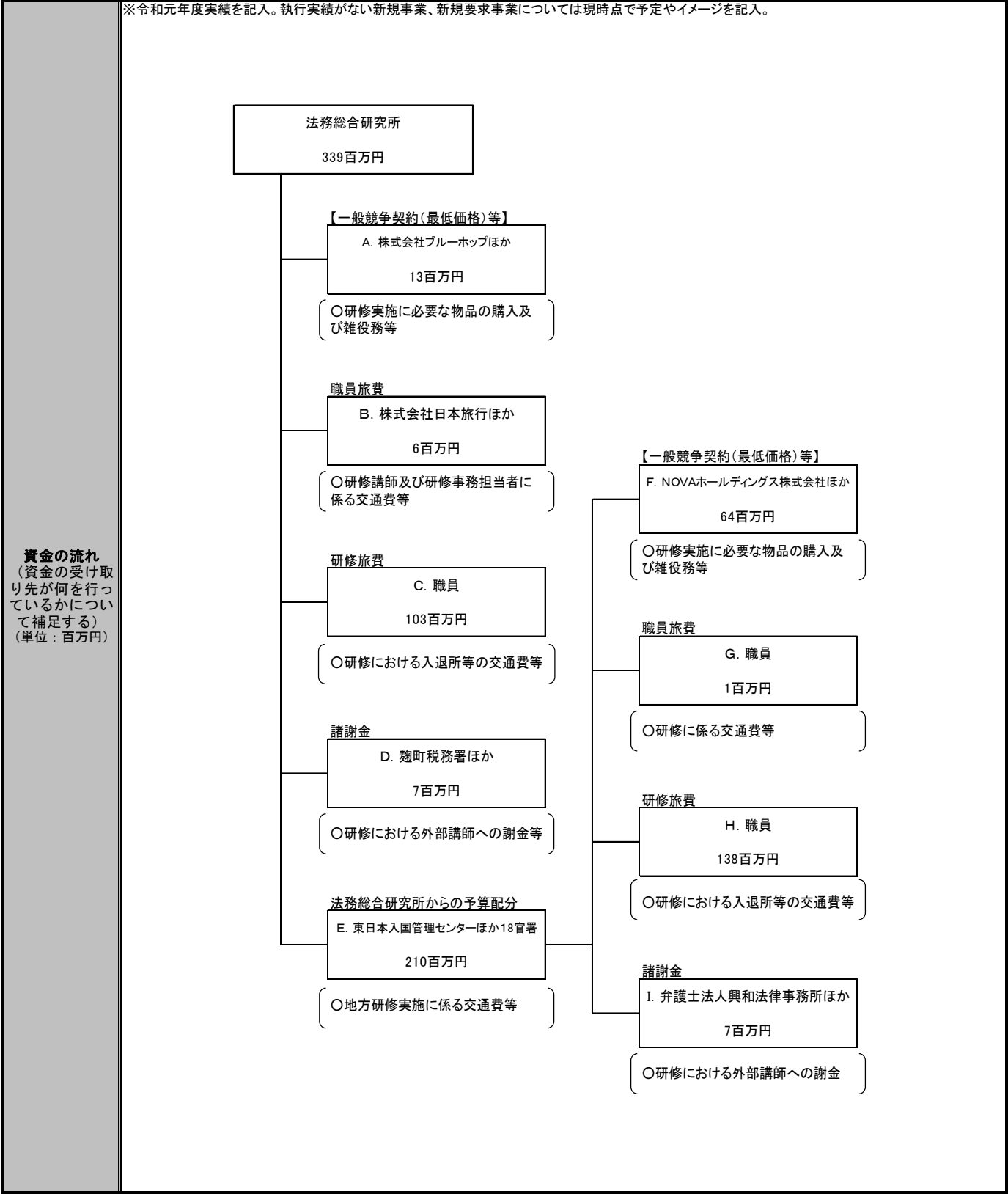
政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価	政策	—											
	施策	—											
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度			
								—	—				
		—		実績値	—	—	—	—	—				
				目標値	—	—	—	—	—				
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)								
		—			—	—							
			—	施策の進捗状況(実績)									
	—			—	—								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
—													
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	—										
	(KPI 第一階層)	KPI (第一階層)			単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度			
						—			—	—			
		—		成果実績	—	—	—	—	—	—			
				目標値	—	—	—	—	—	—			
			達成度	%	—	—	—	—	—				
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												
—													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国 必 要 投 入 の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	行政サービス等の質の向上に寄与する事業目的である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	専門性の高い事業内容であるため困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		-	-
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	予算の施行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。 なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、入札に関する情報提供を積極的に行うなど一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。 また、一部性質随契となったものがあるが、公募を行うことにより競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札実施によりコスト削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的達成のため必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	管理演習科目業務委託契約において、一部の地方研修で行う講習業務も含めた調達を実施し、コスト削減等を図っている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に十分見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	昨年度実績を上回っているほか、当初見込みと同程度の実績となっており、見込みに見合ったものであると認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	研修教材等の成果物は十分に活用されている。
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	本事業は、法務省の職員（矯正の事務に従事する職員及び公安調査庁を除く。）に対して、あらかじめ定められた研修要綱に基づいて、職員の専門別及び階層別に研修を実施しているものであるところ、成果目標の達成度のとおり、効果的な研修が実施されていると認められる。延日当たりのコストは、近年、3,000円程度で推移し、効率的な研修が実施されているものと考えられるが、今後更なる経費削減が課題となる。		
	改善の方向性	今後も引き続き、実施した研修の内容を検証し、その検証結果や現場のニーズを踏まえた研修カリキュラムを企画・構成するとともに、組織的な情報の蓄積、スキル習得により、外部講師（外部委託）から内部講師への変更など効果的かつ効率的な研修を行える手法等を精査することで、職員個々の実務能力・管理能力を向上させ、行政サービスの質を維持・向上することを目的とする職務上必要な研修を実施することとしたい。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	0072	平成23年度	0068	平成24年度	0075	平成25年度	0090
平成26年度	0074	平成27年度	0071	平成28年度	0070	平成29年度	0072
平成30年度	0071						
平成31年度	法務省（0074）						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.株式会社ブルーホップ			B.株式会社日本旅行		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷製本費	研修教材等の印刷製本業務	6.7	内国旅費	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	2
	計		6.7	計		2
	C.職員J			D.麴町税務署		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	E.東日本入国管理センター			F. NOVAホールディングス株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	地方研修実施に係る交通費等	62	雑役務費	研修の外部委託	8
	計		62	計		8
	G.職員T			H.職員Y		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック ☒

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブルーホップ	6010001056290	研修教材等の印刷製本業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	62.2%	
2	株式会社ブルーホップ	6010001056290	研修教材等の印刷製本業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社第一文真堂	5010401017488	研修に係る物品の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	笹富士商事株式会社	5010901004738	研修に係る物品の購入	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社有隣堂	2020001029308	研修に係る物品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社ヤマダ電機	4070001011201	研修に係る物品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	研修に係る物品の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	4	86.1%	
8	三陽メディア株式会社	9040001053992	研修に係る資料の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社東京書技房	7010001099719	研修に係る表彰状の印刷	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ルネサンス	3010601020797	研修の外部委託	0	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社キタジマ	5010601023501	研修に係る修了証書の印刷	0	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本旅行	1010401023408	旅費業務アウトソーシング による代理受領	2	その他	-	-	
2	職員A	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
3	職員B	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
4	職員C	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
5	職員D	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
6	職員E	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
7	職員F	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
8	職員G	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
9	職員H	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	
10	職員I	-	研修に係る交通費等	0.1	その他	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員J	-	研修における入退所等の 交通費等	0.3	その他	-	-	
2	職員K	-	研修における入退所等の 交通費等	0.3	その他	-	-	
3	職員L	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	-	
4	職員M	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	-	
5	職員N	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	-	
6	職員O	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	-	
7	職員P	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	-	
8	職員Q	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	-	
9	職員R	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	-	
10	職員S	-	研修における入退所等の 交通費等	0.2	その他	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	麹町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.6	その他	-	-	
2	個人A	-	講師への謝金	0.3	その他	-	-	
3	個人B	-	講師への謝金	0.3	その他	-	-	
4	個人C	-	講師への謝金	0.3	その他	-	-	
5	個人D	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
6	個人E	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
7	株式会社ソーレ	6020001090537	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
8	個人F	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
9	公益社団法人被害 者支援都民センター	9011105004612	講師への謝金	0.1	その他	-	-	
10	個人G	-	講師への謝金	0.1	その他	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本入国管理セン ター	-	地方研修実施に係る交通 費等	62	その他	-	-	
2	東京高等検察庁	6000012140002	地方研修実施に係る交通 費等	23	その他	-	-	
3	大阪高等検察庁	5000012140003	地方研修実施に係る交通 費等	14	その他	-	-	
4	福岡高等検察庁	2000012140006	地方研修実施に係る交通 費等	13	その他	-	-	
5	名古屋法務局	-	地方研修実施に係る交通 費等	13	その他	-	-	
6	名古屋高等検察庁	4000012140004	地方研修実施に係る交通 費等	11	その他	-	-	
7	広島高等検察庁	3000012140005	地方研修実施に係る交通 費等	10	その他	-	-	
8	札幌高等検察庁	9000012140008	地方研修実施に係る交通 費等	9	その他	-	-	
9	仙台法務局	-	地方研修実施に係る交通 費等	9	その他	-	-	
10	大阪法務局	-	地方研修実施に係る交通 費等	9	その他	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NOVAホールディングス株式会社	2010001139553	研修の外部委託	8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	
2	ジャトー株式会社	6120001072913	研修に係る物品の購入	4	一般競争契約 (最低価格)	2	86.6%	
3	株式会社イトーキ北海道	2430001013922	研修に係る物品の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	4	66.7%	
4	株式会社イトーキ北海道	2430001013922	研修に係る物品の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社ヤマダ電機	4070001011201	研修に係る物品の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	92.7%	
6	株式会社日興商会	1140001050558	研修に係る物品の購入	3	一般競争契約 (最低価格)	2	76.7%	
7	株式会社日興商会	1140001050558	研修に係る物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	-	
8	荒川沖ハイヤー株式会社	1050001008838	研修に係る送迎業務	2	随意契約 (その他)	-	100%	
9	大和ES株式会社	3120901024545	研修に係る物品の購入	2	一般競争契約 (最低価格)	2	75.4%	
10	有限会社太陽商工	3180002009795	研修に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
11	有限会社太陽商工	3180002009795	研修に係る物品の購入	0.4	一般競争契約 (最低価格)	1	69.6%	
12	株式会社ECC	6120001060629	研修の外部委託	1	一般競争契約 (最低価格)	4	74.3%	
13	石元商事株式会社	9120001074460	研修に係る物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
14	石元商事株式会社	9120001074460	研修に係る物品の購入	0.1	一般競争契約 (最低価格)	4	85.4%	
15	石元商事株式会社	9120001074460	研修に係る物品の購入	0	一般競争契約 (最低価格)	3	89.8%	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員T	-	研修に係る交通費等	0	その他	-	-	
2	職員U	-	研修に係る交通費等	0	その他	-	-	
3	職員V	-	研修に係る交通費等	0	その他	-	-	
4	職員W	-	研修に係る交通費等	0	その他	-	-	
5	職員X	-	研修に係る交通費等	0	その他	-	-	

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員Y	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
2	職員Z	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
3	職員AA	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
4	職員AB	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
5	職員AC	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
6	職員AD	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
7	職員AE	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
8	職員AF	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
9	職員AG	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
10	職員AH	-	研修に係る交通費等	0.2	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	☒

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.弁護士法人興和法律事務所			J.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	弁護士法人興和法律事務所	8120005012194	講師への謝金	0.5	その他	-	-	
2	個人H	-	講師への謝金	0.5	その他	-	-	
3	個人I	-	講師への謝金	0.5	その他	-	-	
4	個人J	-	講師への謝金	0.4	その他	-	-	
5	個人K	-	講師への謝金	0.4	その他	-	-	
6	個人L	-	講師への謝金	0.3	その他	-	-	
7	個人M	-	講師への謝金	0.3	その他	-	-	
8	個人N	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
9	個人O	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	
10	個人P	-	講師への謝金	0.2	その他	-	-	